

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
1	健康づくりの推進	市民一人ひとりの健康増進と健康意識の向上を図るため、健康づくりの基本が栄養・運動・休養であり、日常生活の積み重ねが大切であることを周知し、食生活の改善や運動習慣の定着を促す。	11,270,127	事務事業評価	・健康都市の実現のために、部局横断的な連携での推進を図ることで、市民全体の健康水準を高める必要がある。 ・食生活改善協議会の活動方針や体制の見直し等、支援方法の検討が必要。 ・歯科フェスティバルは、来場者増加を見込み、従事者数・会場、より効果的な展開方法を検討する必要がある。	・健康都市に係る施策の横断的な企画・検討・調整、健康都市プログラムの策定を行い、健康マレージ事業をスタートさせた。 ・食生活改善協議会は野菜ソムリエとの連携を進め、又協議会のあり方を検討した。 ・歯科フェスティバルは歯科医師会と調整し、内容の充実を図った。	改善の効果	高い
	20101010		2,707,145	健康福祉部 健康課				
			8,562,982	本多 剛晴				
	健康保持・増進事業		14,971,328	極めて高い				
			3,993,453	高い				
			10,977,875	普通				
2	健康づくりの推進	市民が健康意識の向上を図り、自分の日常生活や家族の健康について考えるきっかけとするため、市の保健事業や健康づくりに関する活動を身近に体験する機会を提供する。	2,282,444	事務事業評価	・健康たはら21計画の推進・啓発の機会として実施。幅広い市民への健康の保持増進について考える場となることが目的ではあるが、参加者が田原地区の方に偏っている。 ・広く市民に啓発できる場として、開催方法等の検討が必要。	・健康たはら21計画の推進・啓発の機会にあて、イベントを開催。参加された方の満足度や健康意識の高まりを得ることができた。 ・新たな市民団体の参加を得た。	改善の効果	普通
	20101020		48,345	健康福祉部 健康課				
			2,234,099	本多 剛晴				
	健康まつり開催事業		3,156,208	普通				
			43,645	普通				
			3,112,563	普通				
3	健康づくりの推進	すべての子どもが健やかに成長するために、発達段階の節目となる時期に健診を実施し、乳幼児の発育・発達の遅延や疾病を早期に発見し、適切な支援につなげる。また、子育て中の母親が子どもの成長発達を確認でき、安心して相談できることでゆとりを持ち、楽しく子育てができるように支援する。	28,297,657	事務事業評価	・疾病スクリーニングや虐待予防の目的だけでなく、保護者の困り感に寄り添った子育て支援型の健診につなげる工夫の一つとして子育て安心見守り隊を配置している。 ・市民の利便性に配慮した実施会場の確保のためと小児科医の不足が解消されていないために、健診に従事する医師の負担も軽減できていない。	・健診未受診者への対応をマニュアル化し、早期の受診勧奨に努めた。その結果、受診率の向上とタイムリーな支援につながっている。 ・豊橋市内の開業医や在宅医師へ依頼が可能か打診したが成果は得られなかった。	改善の効果	普通
	20102010		6,478,375	健康福祉部 健康課				
			21,819,282	本多 剛晴				
	乳幼児健診事業		29,081,925	極めて高い				
			7,346,028	高い				
			21,735,897	普通				
4	健康づくりの推進	健やかに妊娠、出産ができ、親子が社会から孤立することなく安心して子育てができるように支援する。また、母子の健康の保持増進を図るため、地域の人材等との連携を推進する。	104,502,777	事務事業評価	・妊娠、出産、育児の切れ目ない相談・支援の充実を目的に、訪問員を確保している。支援が長期化するケースもあり、子育て支援課との連携が重要である。 ・歯科衛生士の配置によりフッ化物洗口の実施拡大につながり、歯科医師会との連携強化も図られた。ライフステージごとの歯科保健アプローチは十分ではない。	・母子の孤立防止を目的に「子育てサークル」などを招いてネットワーク会議を開催し、育児不安のある保護者の情報共有を図った。 ・愛着形成や虐待を起こした家族との関係の築き方をメインに訪問員向けの学習会を開き、虐待の早期発見に役立てた。	改善の効果	高い
	20102020		69,915,514	健康福祉部 健康課				
			34,587,263	本多 剛晴				
	母子保健事業		103,898,830	高い				
			67,575,519	高い				
			36,323,311	普通				
5	健康づくりの推進	少子化が進行する現在、出生力の低下に歯止めをかけるために不妊治療を受けている夫婦に対して、その費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。	6,567,894	事務事業評価	前年度との比較によると全体の申請者数は減少しているが、特定不妊治療の申請は増加している。 治療にかかる個人負担が大きい現状である。	周産期医療機関等との連携により愛知県の補助事業とあわせて利用することの周知を強化した。治療費の検証による助成金額の検討を行った。	改善の効果	普通
	20102030		5,020,390	健康福祉部 健康課				
			1,547,504	本多 剛晴				
	特定不妊治療等支援事業		6,512,120	高い				
			4,801,000	高い				
			1,711,120	高い				
6	健康づくりの推進	市民の健康の保持増進を図るため、自覚症状のないうちから、健康応援健診や各種がん検診を受診し、疾病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣の見直しを行うよう支援する。	123,309,038	事務事業評価	・がん検診受診率は、県内で高い方であるが、目標の50%には達していない。健康応援健診の受診率が低い。 ・がん検診は、働き盛りや子育て世代の受診率が低い。受診しやすい環境づくりや企業等との連携が必要。 ・歯周疾患検診の受診率が低い。平成26年度から75歳・80歳の検診を追加した。	・受診率の低い層に働きかけ、受診者の増加がみられた。受診率向上サポーター企業登録事業、小学校へのがん予防教育などを実施。 ・子宮頸がん検診にHPV検査を導入、実施医療機関を豊橋市まで拡大した。 ・歯周疾患検診は再通知で受診率が増加。	改善の効果	高い
	20103010		107,454,555	健康福祉部 健康課				
			15,854,483	本多 剛晴				
	成人検診事業		134,678,384	高い				
			116,351,815	高い				
			18,326,569	普通				
7	健康づくりの推進	市民の健康づくりを推進するため、健康教育、健康相談及び訪問指導等の各種保健事業を実施し、健康に関する正しい知識の普及や指導、助言を行う。	41,064,454	事務事業評価	・健康たはら21計画の評価から、肥満と心疾患が多いことがあげられるが、必ずしも指導の必要な人の意識が高いとは言えない。 ・要指導者を対象とした特定保健指導や関連の教室の参加者数が伸びない。 ・自殺予防対策やこころの健康づくりのために、広く市民に啓発していく必要がある。	・健康たはら21第1次計画を評価し、第2次計画を策定した。 ・食生活改善協議会と野菜ソムリエが共同でレシピを開発し、保健指導に活かした。 ・こころの健康づくりとして、出張睡眠講座の開催や各種啓発を行った。	改善の効果	高い
	20103020		16,217,401	健康福祉部 健康課				
			24,847,053	本多 剛晴				
	成人保健事業		31,797,753	高い				
			11,180,510	高い				
			20,617,243	普通				

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
8	健康づくりの推進	<p>・高齢者のインフルエンザ罹患による肺炎の併発と重症化を防止する。</p> <p>・高齢者の肺炎で重症化しやすい肺炎球菌による肺炎を予防する。</p> <p>・住民結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させる。</p>	52,135,655	事務事業評価	<p>・インフルエンザの接種率は毎年6割前後と横ばいであるが、県平均よりも高い。</p> <p>・高齢者は感染しやすく、重症化のリスクも高いため、適切な啓発が重要である。</p> <p>・結核検診は、年々受診者数が減少しており、特に結核ハイリスク者の受診率が低い。</p> <p>・リスク管理として、新たな感染症に対する対策が必要である。</p>	<p>・高齢者肺炎球菌予防接種は、10月より定期接種となり受診率が上昇した。</p> <p>・結核検診ハイリスク者へ再通知等受診勧奨したが、顕著な効果は見られなかった。</p> <p>・田原市新型インフルエンザ等対策行動計画を策定した。その他の感染症対策等について、関係機関と協議した。</p>	<p>・予防接種の勧奨や感染予防等について、広報やホームページ、ポスターなどで啓発を図る。</p> <p>・予防接種広域化に向けて近隣市町村と調整を行う。</p> <p>・結核検診の周知方法を工夫するとともに、結核ハイリスク者の受療状況を確認する。</p> <p>・様々な感染症に対し、関係機関と情報を共有し、連携して変化する状況に対応できるよう備える。</p>	
	20104010		37,854,016	健康福祉部 健康課				
			14,281,639	本多 剛晴				
	成人感染症予防事業		64,360,402	高い				
			51,832,706	高い				
		12,527,696	普通					
9	健康づくりの推進	<p>乳幼児や児童、生徒の感染症の予防及び蔓延を防止するため、予防接種を実施する。また、接種率の向上を図るため、予防接種の重要性について十分に保護者が理解し、安全かつ適切に接種を行えるよう指導、啓発を行う。</p>	133,320,891	事務事業評価	<p>・定期予防接種数がさらに増えたため接種スケジュールの過密化による接種間違いがあつた。</p> <p>・対象者の年齢が高くなるにつれて、接種率が低下する傾向がある。</p>	<p>・接種間違い防止のため、対象者への個人通知で周知を図り、又医療機関関係者への研修会を実施した。</p> <p>・園や学校との連携により、接種勧奨の案内を行ったことで県より高い接種率を維持している。</p>	<p>・出生後の家庭訪問時において、早期に接種時期の周知徹底を図る。</p> <p>・国の動向を捉えながら、市民の疾病負担と医療現場の負担軽減を目的に任意接種の一部助成を検討する。</p>	
	20104020		123,388,265	健康福祉部 健康課				
			9,932,626	本多 剛晴				
	母子感染症予防事業		143,115,856	高い				
			133,997,751	高い				
		9,118,105	普通					
10	医療の充実	<p>休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図るため、当番医の調整や市民に対する在宅当番医の周知等を田原市医師会に委託するとともに、田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営に対する補助を行う。</p>	24,155,747	事務事業評価	<p>休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保が必要であるが、開業医の高齢化が進んでおり、在宅当番医制を取り巻く環境が年々厳しくなっている。</p>	<p>・東三河南部・北部医療圏合同地域医療連携検討会議や田原市地域医療懇談会での討議を行った。</p> <p>・広報紙や健康カレンダーなどによる、夜間の急病対応等の市民への周知を行うとともに、医師会との情報交換を緊密に行った。</p>	<p>・引き続き東三河南部・北部医療圏合同地域医療連携検討会議で協議を行う。地域医療の充実について、医師会等と協議を行っていく。</p> <p>・夜間の急病対応や日頃の適正受診等について、市民に対し啓発強化をする。</p>	
	20201010		21,609,420	健康福祉部 健康課				
			2,546,327	本多 剛晴				
	在宅当番医制運営事業		23,987,318	高い				
			21,536,500	高い				
		2,450,818	普通					
11	医療の充実	<p>東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、第1次救急医療機関の後方病院として、輪番方式で患者の受入れをしている医療機関に対する費用を負担する。多様な救急医療に対応するため、愛知県・市町村(消防署)及び救急医療機関を結ぶ広域災害・救急医療情報システムの運営に対する経費を負担する。</p>	3,742,200	事務事業評価	<p>・東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、医療機関に対する費用を負担していく必要がある。</p> <p>・愛知県と市町村及び医療機関を広域災害救急医療情報ネットワークで結び、多様な救急医療に対応していく。</p>	<p>・東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市と関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。</p> <p>・4市合同で、適正受診を呼びかけるホームページの立ち上げを行い、周知に努めた。</p>	<p>今後も引き続き関係機関との連携を図り、患者の受入体制を確保する。市民に対しても地域医療・救急医療に対する啓発を行っていく。</p>	
	20201020		3,354,984	健康福祉部 健康課				
			387,216	本多 剛晴				
	Nブロック救急医療運営事業		4,857,462	高い				
			3,330,253	高い				
		1,527,209	普通					
12	医療の充実	<p>市民の受ける医療の充実・確保の一層の推進と医療機関の機能分担・相互連携及び高度医療機器の有効活用を図るため、田原市医師会が渥美病院内に設置した病診連携室の運営に対し補助を行う。</p>	2,948,240	事務事業評価	<p>・医療機関の機能分担、相互連携及び高度医療機器の有効活用を図るため、病診連携室の運営に対し補助する必要がある。</p> <p>・渥美病院の診療科目制限のため、渥美病院から他院へ紹介するケースにも対応できる。</p>	<p>・平成26年10月より渥美病院に療養病棟及び地域包括ケア病棟が開設され、併せて地域連携室の機能が強化された。</p> <p>・病診連携室は渥美病院の地域連携室との連携により、病診連携及び病病連携などの推進に貢献している。</p>	<p>・今後は、地域包括ケア体制の確立・医療介護連携の推進など地域医療の連携の必要性が更に高くなる。</p> <p>・平成27年4月から開設された田原市医師会在宅医療サポートセンターや渥美病院地域連携室との連携協力をさらに高めるとともに、病診連携室の体制や支援方法の見直しを行っていく。</p>	
	20201030		2,500,000	健康福祉部 健康課				
			448,240	本多 剛晴				
	病診連携室支援事業		3,300,784	高い				
			2,500,000	高い				
		800,784	普通					
13	医療の充実	<p>血液の安定供給の確保を図るため、献血に関する市民の理解を深めるとともに、赤十字血液センターの献血事業が円滑に実施できるよう支援する。</p>	766,293	事務事業評価	<p>・献血会場の確保や市民への周知に協力した。</p> <p>・血液の安定供給は重要課題であるが、新たな献血会場の確保や献血者数の増加には、なかなかつながらない。</p> <p>・献血者数は前年度比0.6%の減である。</p>	<p>・献血を健康マイレージ対象事業とし、献血者の増加を図ったが、顕著な効果は得られなかった。</p> <p>・周知には広報媒体等を活用したが、地域での献血者数にはばらつきが見られ、新たな献血会場の確保は困難であったが、献血者数は、目標の95%に達することができた。</p>	<p>・献血の必要性やマイレージのポイントが貯まることを周知し、参加啓発を行う。</p> <p>・市民館へのポスター掲示や市ホームページへの掲載等により、市民に対する啓発を強化していく。血液センターや、市内関係団体等との連携を強化し、会場の見直しや確保に努める。</p> <p>・平成27年度以降、成人保健事業に移管。</p>	
	20201040		194,916	健康福祉部 健康課				
			571,377	本多 剛晴				
	献血推進事務		764,544	高い				
			148,000	普通				
		616,544	普通					
14	医療の充実	<p>地域医療における医師の確保を図るため、将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金等を貸与する。</p>	14,851,451	事務事業評価	<p>・修学資金は延7名に貸与してきており、内1名は平成24年度から渥美病院の内科医として勤務している。</p> <p>・平成25・26年度は再募集したが、新規貸与者を確保できなかった。</p> <p>・県内や全国において、類似の修学資金貸与事業が進んできており、貸与者の確保が困難になってきている。</p>	<p>・制度の見直しを行い、貸与金額の増額、返還免除規定の緩和など改正を図った。</p> <p>・募集は、ホームページへの掲載、全国の大学医学部への案内、近隣の大学・高校等への訪問等、広く周知に努めた。</p>	<p>・平成27年度は3名の貸与学生を確保。引き続き制度の周知強化を図り、貸与学生を確保するよう努める。</p> <p>・継続して研修医の確保に努める。</p> <p>・既貸与者に対し、卒業後・研修後の進路の確認等、情報交換等を行い、確実な就労へむけ支援していく。</p>	
	20201050		12,000,000	健康福祉部 健康課				
			2,851,451	本多 剛晴				
	医師確保修学資金等貸与事業		15,715,290	極めて高い				
			12,000,000	高い				
		3,715,290	普通					

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
15	医療の充実	安心して暮らせるまちづくりにとって、地域医療体制の確保は最優先の課題であり、医師及び看護師の確保や医療体制の維持は、特に緊急に取り組むべき課題である。本市の地域医療を支える渥美病院の診療体制の充実を図るため、救急医療や医療従事者の確保とともに市民を含めた公的病院の支援等を推進する。	82,182,555	事務事業評価	・経営検討委員会及び運営協議会等で協議し、経営改善に取り組んでいるが、黒字化達成は依然として厳しい。 ・常勤医不在の診療科が複数あり、代務医が診療している。小児科医不足により、時間外診療や入院受入に制限がある。 ・医療従事者確保に努めているが、看護師・産婦人科医師等の人材確保が厳しい。	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	・運営に対する支援を行い、医師等の確保に努めた。 ・診療科については、常勤医の退職により一部の科で制限が見られたが、代務医の確保により現状維持が図られた。	引き続き、渥美病院に対する支援を行い、救急医療体制、診療体制及び医師、看護師の確保に努めるよう働きかけをしていく。
	20201060		79,431,000	健康福祉部 健康課				
			2,751,555	本多 剛晴				
	公的病院運営支援事業		80,957,438	極めて高い				
			78,646,000	高い				
		2,311,438	普通			改善の効果	普通	
16	医療の充実	高度・専門化する市民の医療ニーズに応えるとともに、医療従事者にとって魅力ある先端医療施設機能を確保し、質の高い地域医療の維持を図るため、市内の公的病院が行う高度医療機器整備の計画的な実施が可能となるよう支援する。	43,582,211	事務事業評価	・最新の機器の整備により、診療及び検査の精度や安全性が向上し、患者や医療従事者の負担軽減につながっている。 ・平成22年度から27年度の更新で、大型の機器の更新は終了する予定であるが、今後も機器について、機器の老朽化等により概ね10年毎の更新が必要になる。	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	・医療的ニーズが高い血管造影装置は、撮影精度が上がり、診療機能の向上が図られた。生体情報システムは、継続的なモニタリングが可能になり、安全性が向上した。 ・医療機器のデジタル化が進む中、今後の医療機器整備の方向性が変わってくるため、導入計画について病院と協議した。	厚生連中期計画を参考に、渥美病院と協議しながら、診療機能向上につながる魅力ある機器の整備に支援していく。
	20202010		40,225,000	健康福祉部 健康課				
			3,357,211	本多 剛晴				
	公的病院高度医療機器整備支援事業		51,797,611	高い				
			48,060,000	高い				
		3,737,611	普通			改善の効果	普通	
17	医療の充実	医療保険者が、40歳以上74歳以下の被保険者及び被扶養者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	73,072,580	事務事業評価	特定検診・保健指導が開始されて7年目受診率や指導率の伸び悩みが課題。 特に若年層(40～50歳代)の受診率が低い。	平成24年度から当年未受診者に対して勧奨ハガキを送付している。平成24年度は受診率が若干上昇したが、平成25年は微減した。平成26年度には、過去未受診者に勧奨ハガキを送付したが、変化はなかった。	・KDBシステムの導入により医療費と健診データの内容や傾向の分析が可能になり、より個人の健康状態が把握できるようになったので、疾病予防、重症化予防のために活用していく。 ・未受診者対策として、実施期間終了後に受診車での健診等を検討し、受診率や指導率が上昇するよう事業を見直す。	
	20203180		68,252,778	市民環境部 保険年金課				
			4,819,802	高橋 知子				
	特定健康診査等事業		76,661,718	高い				
			70,388,152	普通				
		6,273,566	普通			改善の効果	普通	
18	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行う。	48,771,922	事務事業評価	・利用者増加のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民のニーズの把握を行う。 ・安全に利用できるよう改修工事等も必要に応じ行うことが必要であり、利用者への快適な環境を整える。	平成24年度から当年未受診者に対して勧奨ハガキを送付している。平成24年度は受診率が若干上昇したが、平成25年は微減した。平成26年度には、過去未受診者に勧奨ハガキを送付したが、変化はなかった。	・市民の福祉の窓口として、自主事業を行うなど利用者の増加に取組んだ。 ・クリスマス会などを開催し、利用者満足度調査のアンケートを実施した。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引き続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取組む必要がある。
	20301010		46,813,490	健康福祉部 地域福祉課				
			1,958,432	鈴木 三恵子				
	田原福祉センター運営事業		51,195,856	普通				
			48,781,140	普通				
		2,414,716	普通			改善の効果	普通	
19	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行う。	15,817,705	事務事業評価	・利用者増加のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民のニーズの把握を行う。 ・安全に利用できるよう改修工事等も必要に応じ行うことが必要であり、利用者への快適な環境を整える。	平成24年度から当年未受診者に対して勧奨ハガキを送付している。平成24年度は受診率が若干上昇したが、平成25年は微減した。平成26年度には、過去未受診者に勧奨ハガキを送付したが、変化はなかった。	・赤羽根福祉センターふれあい交流会などの自主事業を行い、利用者の増加に取組んだ。 ・地域の課題解決のための福祉サービスに取組んだ。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引き続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取組む必要がある。
	20301020		14,386,543	健康福祉部 地域福祉課				
			1,431,162	鈴木 三恵子				
	赤羽根福祉センター運営事業		17,534,593	普通				
			15,866,525	普通				
		1,668,068	普通			改善の効果	普通	
20	地域福祉の充実	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、保健相談等を通じ、福祉の向上と健康の増進を図るため、施設の適切な管理を行う。	42,913,005	事務事業評価	平成12年のオープンで16年目を迎えるため、施設、機械類の修理等の費用が増加傾向にある。 ・福祉避難所として安全対策及び施設の維持管理費の削減が必要である。 ・会議、健診等以外の一般利用者が減少傾向にあるため、利用者増加の方策が必要である。	施設改善、機械類の修理、部品交換等を積極的に実施した。 ・安全及びエコネ対策として、外部と接する窓ガラスに飛散防止・遮光フィルムを設置した。 ・各老人クラブの健康講座を活用し、施設・巡回バスについての利用促進を行った。	・計画的、効率的な施設、機械類の修理、部品交換等を実施する。 ・節電対策として、利用頻度の高い部屋から順次照明器具のLED化を図る。 ・老人クラブに対する周知活動を継続し、健康講座等機会あるごとに福祉センターの利用促進についてPRする。	
	20301030		29,354,631	健康福祉部 健康課				
			13,558,374	本多 剛晴				
	渥美福祉センター運営事業		52,745,894	高い				
			40,211,215	普通				
		12,534,679	普通			改善の効果	普通	
21	地域福祉の充実	渥美福祉センターを利用する高齢者の中で、センターへの移動手段がない人の利便性を高めるため、渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行う。	4,264,609	事務事業評価	福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・巡回バスは有効な手段であるが、施設利用者同様、巡回バス利用者も年々減少している。	第2次田原市地域公共交通戦略計画(H26.6)において、巡回バスを幹線乗合交通・コミュニティ乗合交通等を補完する「政策交通」として位置付けた。 ・効率的な運行のため、車両を小型化した。 ・巡回バス利用者の増加及び事業費の減少が図られた。	・幹線乗合交通との競合の解消と、利用者の利便性の向上に向けた調査を実施する。 ・上記調査結果を基に運行経路等の改善を実施する。 ・定期運行に支障のない範囲での送迎希望を受け付け、巡回バスの有効利用を図る。	
	20301040		1,697,339	健康福祉部 健康課				
			2,567,270	本多 剛晴				
	巡回バス運営事業		3,746,458	普通				
			1,422,547	普通				
		2,323,911	普通			改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
22	地域福祉の充実	田原市社会福祉協議会と市との連携による地域福祉の増進を図るため、円滑な法人運営等に要する経費を助成する。	39,909,000	事務事業評価	社会福祉協議会基盤強化計画に基づいた新たな福祉サービス事業が行われ、地域福祉の向上が図られている。計画に基づく充実した支援の展開、人材の育成実施及び事業展開に伴う自主財源の確保が課題。	市民まつりへ参加するなど、共同募金、広報活動や社協の知名度アップのための活動を積極的に行い、各種団体への活動支援及び助成、福祉活動の推進を行うなど、地域課題解決のための福祉サービスに取り組み福祉意識の高揚が図られた。	継続した支援を行うことにより、民間が手を出さない収益をとまなわいような地域福祉を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。	
	20302010		39,909,000	健康福祉部 地域福祉課				
	社会福祉協議会運営支援事業		0	鈴木 三恵子				
			38,173,910	高い				
			38,000,000	普通				
			173,910	普通		改善の効果	普通	
23	地域福祉の充実	ボランティアと協働することで、ボランティアによるまちづくりを推進するため、ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成する。	5,198,517	事務事業評価	地域における人とのつながりが希薄化してきている現在においては、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援が必要であり、地域社会における連帯感の醸成が大切である。	東三河ボランティア集会への参加をはじめ、各種ボランティア講座等を行うことにより、ボランティア団体間の連携強化を図り、ボランティア活動のより一層の活性化が図られた。	継続した支援を行い、災害時などの様々なボランティア活動への参加、活動意識の向上を図り、ボランティアによるまちづくりを推進する。	
	20302020		5,000,000	健康福祉部 地域福祉課				
	ボランティアセンター運営支援事業		198,517	鈴木 三恵子				
			5,173,910	高い				
			5,000,000	高い				
			173,910	普通		改善の効果	普通	
24	地域福祉の充実	市民の日常生活上のあらゆる心配ごとの相談に応じるため、各種委員との協働により適切な助言、指導を行っている「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	2,261,857	事務事業評価	日常生活の中での価値観の多様化、社会生活における倫理の希薄化等により、多種多様な相談の事案が質、量ともに増加している。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整が懇切に行われ、適切な解決策が見出されている。	定期的な相談業務を継続実施することにより、相談者のかかえる揉め事、将来の生活不安の解消を図る。	
	20302030		2,063,340	健康福祉部 地域福祉課				
	心配ごと相談事業		198,517	鈴木 三恵子				
			2,196,940	高い				
			2,023,030	高い				
			173,910	普通		改善の効果	普通	
25	地域福祉の充実	深刻な結婚難の解消に繋げ、少子化対策に寄与するため、ウエディングアドバイザーを中心とした活動業務を田原市社会福祉協議会に運営委託し、独身当事者と協働して独身男女のふれあいの場等の提供を行う。また、結婚支援メールで情報の配信サービスを行い機運の醸成を図る。	8,889,371	事務事業評価	独身者の晩婚化、非婚化の最も大きな要因のひとつとして、結婚を希望する人の「出会いの機会」が少ないという現状がある。	ウエディングアドバイザーによる結婚相談を実施し、希望者へ「お見合い」のコーディネートを行うとともに、交流イベントの開催等を行い、多くの出会いの場の提供を図った。	せつかくの出会いのチャンスに恵まれても、異性とのお話や自身の表現などが苦手な独身者が多く、スムーズな交際発展に至らないのが現状であり、円滑な交際スタートに発展することを目指し、イベント開催前に毎回、自己啓発等のセミナーを実施し、参加者のスキルUPを図る。	
	20302040		6,078,366	健康福祉部 地域福祉課				
	結婚相談事業		2,811,005	鈴木 三恵子				
			11,051,884	高い				
			6,678,048	高い				
			4,373,836	普通		改善の効果	高い	
26	地域福祉の充実	田原市遺族会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	3,042,844	事務事業評価	・式典参加者特にご遺族の方の高齢化や参加者数の減少が続いている。 ・戦後70年が過ぎ、参加者の高齢化、少数化等が進んでいるため、式典の運営方法の見直しは必要であるが、国をはじめ、全国的に追悼式は継続していく方向性であるため、式典自体は継続することが必要である。	・愛知県の戦争に関する調査会と連携し、夏休み中に中央図書館で収蔵資料展を開催し、広く市民へ身近な問題としての戦争を周知した。 ・式典の運営もよりスムーズに進むよう時間配分を変更し、年度初めの繁忙時期に職員の協力時間の減少に努めた。	追悼式という形式は続けるが、規模、開催場所等は参加者の減少という状況があるため、検討が必要であり、より参加しやすいように旧町単位で開催するなどを検討する必要も在ると考える。	
	20302050		1,068,170	健康福祉部 地域福祉課				
	遺族援護・戦没者追悼式運営事業		1,974,674	鈴木 三恵子				
			3,605,108	普通				
			1,325,841	普通				
			2,279,267	普通		改善の効果	高い	
27	地域福祉の充実	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生・児童委員との協働により福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動支援を行う。	8,659,745	事務事業評価	・辞職届が出た場合、欠員期間が長引かないよう、地域の協力を得るようにする。 ・半数以上が新任であるため、継続して委員になってもらうことも必要である。	校区会長をはじめとした地域との連携を図り、辞職した民生・児童委員の欠員を長引かせずに委嘱することができた。	平成27年度は、一斉改選に伴う委員定数見直しなど地域との調整が必要である。平成28年度は一斉改選の年になるため、校区会長をはじめとした地域との連携を図ることが必要である。	
	20302060		5,014,070	健康福祉部 地域福祉課				
	民生・児童委員活動支援事業		3,645,675	鈴木 三恵子				
			7,215,658	普通				
			4,954,828	普通				
			2,260,830	普通		改善の効果	普通	
28	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働により、更生保護と福祉の増進を図るため、保護司の活動支援を行う。	2,535,709	事務事業評価	任期満了の保護司が多いため、欠員が出ないよう地域の理解を得ていく。	候補者の選定に苦慮した地域があり、現在1名の欠員が生じているが、活動については、他の保護司の協力を得ながら行った。	保護司の任期は2年であるが、任期満了後の後任者の推薦については、地域の理解が得られるよう、事前に該当校区へ出向き説明を行う必要がある。	
	20302070		1,265,198	健康福祉部 地域福祉課				
	保護司活動支援事業		1,270,511	鈴木 三恵子				
			2,620,185	普通				
			1,228,905	普通				
			1,391,280	普通		改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
29	地域福祉の充実	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを行うとともに、高齢者の小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「シルバーサロン」を開設することを田原市社会福祉協議会へ委託し実施する。	7,925,526	事務事業評価		超高齢化社会が進む中、単身世帯や夫婦2人だけの世帯が増えている。高齢者の「引きこもり」「閉じこもり」の解消、介護保険制度の狭間にある高齢者福祉ニーズへの対応が必要。	市内の各市民館等において、福祉施策関連の事前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながり」の場を提供することにより、日々の楽しみ、日常生活の不安解消を図った。	地区懇談会等により、地域がかかえる福祉ニーズの把握が大切であり、課題をかかえる人の支援を地域の中で解決できるシステム作りが重要。また、楽しく安心して過ごせるサロンの設置場所の増設等によるサロン活動の拡充が必要。
	20302090		7,727,009	健康福祉部 地域福祉課				
			198,517	鈴木 三恵子				
	地域ネットワーク運営事業		8,170,000	普通				
			8,170,000	普通				
		0	普通			改善の効果	普通	
30	地域福祉の充実	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	3,265,872	事務事業評価		火災等により被災した世帯に対し、見舞金等を迅速に届け、被災後の不安を少しでも和らげている。被災の状況により見舞い金額が違いため、被災規模の把握が早期に必要となる。	消防との連携により、迅速な被災状況の把握に努め、早期の見舞金の支給が行えた。	消防や地域との連携を深め、早期の把握と対応に努める。
	20302110		145,180	健康福祉部 地域福祉課				
			3,120,692	鈴木 三恵子				
	災害見舞金支給事業		4,484,629	普通				
			754,260	普通				
		3,730,369	普通			改善の効果	普通	
31	地域福祉の充実	福祉団体と連携し福祉の増進を図るため、活動費を継続的に助成し活動が活性化するように支援する。田原市社会福祉協議会が市内の小・中・高等学校30校を社会福祉協力校として委嘱し、福祉教育の研究、実践する社会福祉協力校支援事業に対して助成を行う。	8,555,952	事務事業評価		各種団体への助成は、内容について見直す必要がある。継続して助成するのであれば、田原市社会福祉協議会が事務局となって支援する必要がある。	補助金の目的を理解させるとともに、活動の活性化につなげることができた。	補助金の見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく必要がある。
	20302120		6,809,000	健康福祉部 地域福祉課				
			1,746,952	鈴木 三恵子				
	福祉団体活動支援事業		9,026,145	高い				
			7,374,000	普通				
		1,652,145	普通			改善の効果	高い	
32	地域福祉の充実	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない又は法に定めのない援護措置等を実施する。	15,766,587	事務事業評価		災害時要援護者の支援に関する事務を進めていく必要は高く、福祉避難所の整備や災害時要援護者の把握・関係機関との情報の共有等を更に拡充する必要がある。	市の管理する福祉避難所の窓ガラス飛散防止フィルムの貼付工事(華山会館)や災害時要援護者管理台帳システムを消防署にも導入するなど、日常から災害時までの備えを進めた。	地域での助け合い意識の向上のため、災害時要援護者管理台帳の活用について、市民や関係機関への周知、更には警察との情報共有までも行っていく必要がある。
	20302130		4,584,004	健康福祉部 地域福祉課				
			11,182,583	鈴木 三恵子				
	福祉事務所運営事業		10,762,529	普通				
			4,240,905	普通				
		6,521,624	普通			改善の効果	高い	
33	地域福祉の充実	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、「地域福祉サポートシステム」を構築する。	3,333,766	事務事業評価		先行地域を選定し、支援依頼者・サポーターの募集、協力店舗登録の促進を図った。年度途中からの実施ではあったが、登録及びコーディネートは進み、選定地域内での周知は図られた。今後は他地域での実施を推進していく。	市民の集う場に出向き、事業の説明をすることでされる意見も参考に事業実施を行った。	田原市全域で実施を目指し、支援依頼者、サポーターの登録を進めると共に、他の機関が行う事業との連携も図り、事業の拡大を進める。
	20302140		2,460,290	健康福祉部 地域福祉課				
			873,476	鈴木 三恵子				
	地域福祉サポートシステム構築事業		9,075,582	高い				
			6,466,932	高い				
		2,608,650	高い			改善の効果	普通	
34	地域福祉の充実	介護に対する正しい知識・認識を深め、もって地域福祉力の向上を図るため、付帯事業として介護職員初任者研修を行う。初任者研修修了者の養成(130時間実施)	6,805,038	事務事業評価		平成24年度末にホームヘルパー2級研修が廃止になり、新たに平成25年度から介護職員初任者研修に変更となり、職員に対する研修というイメージと修了試験が課されたことによる影響から受講者が減少しており、受講者の確保が課題となっている。	研修の受講者を募るため積極的な広報に加え、市内外の福祉施設などに直接案内をしたが効果が薄かった。	受講生の確保に対し、研修の基準を定める県等の事業見直し、PRが不可欠と考えるが、現状の広報に加え、介護予防や将来の介護に興味を持ちそうな年齢層をターゲットにした広報活動や、近隣の福祉施設や高等学校等に周知を図る。
	20303010		806,761	健康福祉部 田原福祉専門学校				
			5,998,277	鶴飼 直行				
	介護職員初任者研修事業		5,215,265	高い				
			982,292	高い				
		4,232,973	低い			改善の効果	低い	
35	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働により人権擁護と福祉の増進を図るため、人権擁護委員の活動にかかる支援を行う。	1,343,111	事務事業評価		人権侵害のない安心できる地域を目指すため、小中学校及び高等学校において人権教室、各種イベントでの人権啓発活動を実施する必要がある。	小中学校及び高等学校においての人権出前教室や人権啓発活動を実施することにより、人権尊重の大切さを呼びかけることができた。	人権啓発活動などは活発であるが、今後は保育園や幼稚園への人権出前教室を予定しており、教室のマニュアル等の作成が必要である。
	20304010		223,420	健康福祉部 地域福祉課				
			1,119,691	鈴木 三恵子				
	人権啓発活動事業		1,605,016	普通				
			330,008	普通				
		1,275,008	普通			改善の効果	高い	

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
36	地域福祉の充実	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して地域生活を送ることができるよう権利を擁護するために、「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	10,476,805	事務事業評価	高齢化社会の進む中、身近に親族がいない、もしくは親族の申し立てに期待できない等の困窮者が増え、今後も増加傾向にある。	成年後見制度、日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	相互扶助の精神により地域の中で生活支援を行う担い手の存在は重要であるが、それとは異なる金銭感覚と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を行うことにより、役割の分担や明確化を図り、新たに身近な地域の手として判断能力の低下した方々の人権が守られるシステムを構築する。	
	20304020		10,336,844	健康福祉部 地域福祉課				
	成年後見センター事業		139,961	鈴木 三恵子				
			2,974,053	高い				
			2,974,053	高い				
		0	普通			改善の効果	普通	
37	地域福祉の充実	認知症、知的障害等により判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成などの利用支援を行う。	595,365	事務事業評価	判断力の低下した方の権利擁護のため、成年後見センターとともに、成年後見制度の周知、活用と、市民後見人の養成等進めていく必要がある。	市民後見人の養成について、東三河全体で検討し、その必要性を共有し、養成講座の実施に至った。	平成27年度に田原市社会福祉協議会で成年後見制度の前段階の支援策である日常生活自立支援事業が実施されることから、市民後見人の養成研修などを実施し、権利擁護に関する知識を持つ方の養成を、生活支援員などの人材を増やしていく必要がある。	
	20304030		273,400	健康福祉部 地域福祉課				
	成年後見制度利用支援事業		321,965	鈴木 三恵子				
			182,144	普通				
			0	普通				
		182,144	普通			改善の効果	普通	
38	地域福祉の充実	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	8,138,984	事務事業評価	関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員の援助技術の向上に取り組む。緊急度判定に基づくケース対応の確認を実施する。	ケース対応において、関係機関との連携が取れ、迅速な対応ができた。また、個々の担当職員の援助技術向上を図ることができた。緊急度判定に基づき、ケース確認を行うことで、適切なケース進行管理ができた。	関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員の援助技術の向上に取り組む。	
	20304040		252,000	健康福祉部 子育て支援課				
	児童虐待防止対策事業		7,886,984	千賀 達郎				
			8,504,688	高い				
			258,560	普通				
		8,246,128	普通			改善の効果	普通	
39	地域福祉の充実	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要があるが生じた場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	741,635	事務事業評価	母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対応する。	DV被害者を一時的に保護し、今後の就労支援や生活支援を行うことで自立する目処を立てることができた。また、助産の必要な者に対し助産施設へ措置することで安全な出産ができるよう支援した。	母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対応できるように努める。	
	20304050		28,820	健康福祉部 子育て支援課				
	母子生活支援施設措置事業		712,815	千賀 達郎				
			1,188,866	高い				
			460,290	高い				
		728,576	普通			改善の効果	普通	
40	児童福祉の充実	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するため、市内に設置する20保育園を運営する。	1,238,335,008	事務事業評価	保育所配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営と保育士の資質向上に取り組む、保育環境の充実を図る。	漆田保育園を民営化し、(福)豊橋みなみ福祉会に運営委託した。保育士の各種研修を行った。保育所配置適正化として加治・南部保育園を年度末で統合(廃園)し、稲場保育園を新設した。	・民営化した漆田保育園の検証、保育所配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営を実施する。 ・認定こども園への保育の委託、休日保育の実施に向けた検討を行う。	
	20401010		109,285,786	健康福祉部 子育て支援課				
	保育園運営事業(20401010,20401050~20401250)		1,129,049,222	千賀 達郎				
			1,245,067,384	高い				
			86,721,615	高い				
		1,158,345,769	普通			改善の効果	高い	
41	児童福祉の充実	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標として、給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	229,075,246	事務事業評価	新給食センターが稼働し、1歳6か月未満児を除く、全保育園でセンターから給食が配送される。小中学校、新給食センター等と連携して引き続き食育に取り組む。	地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで地産地消の促進と、食育の充実を図ることができた。	新給食センター、小中学校等と連携し、地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで安全でおいしい給食を提供し、より一層の食育の推進を図る。	
	20401020		108,319,344	健康福祉部 子育て支援課				
	給食センター運営事業(保育園分)		120,755,902	千賀 達郎				
			171,078,686	高い				
			97,255,945	普通				
		73,822,741	高い			改善の効果	普通	
42	児童福祉の充実	施設の改修(修繕)を実施し、児童の安全の確保とより良い保育環境の整備を図る。	104,264,892	事務事業評価	引き続き、田原市保育所運営実施計画に基づく保育所の適正配置を推進する。優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。適正化により廃園となる保育園の施設跡地利用について検討していく。	保育所配置適正化として加治・南部保育園を統合した稲場保育園を建設した。各保育園の補修・改修工事を行った。	引き続き優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行い、園児の安全確保及び保育環境の向上を図る。適正化計画に基づき保育園の統合、新設を関係地区と調整し、進めていく。	
	20401030		99,417,440	健康福祉部 子育て支援課				
	保育所施設整備事業		4,847,452	千賀 達郎				
			621,170,949	高い				
			615,641,117	高い				
		5,529,832	普通			改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名				
			H26決算額(円)	妥当性評価				
		内 直接事業費	有効性評価					
		内 人件費	効率性評価					
43	児童福祉の充実	保育園に入園している児童の健全育成及び保護者の育児と就労の両立支援を図るため、「田原市保育所運営実施計画」に基づき民営化した保育園の運営を支援し、民間保育園で保育を実施する。	0	事務事業評価		保育所民営化計画に基づき民営化した(漆田)保育園の運営委託、運営費補助を行う。運営費補助について、補助率等の見直し・検討が必要。	民営化した漆田保育園の運営委託、運営費補助を行った。民営化した漆田保育園の保護者に対し、アンケート調査を行った。	運営費補助について、子ども・子育て支援新制度の施行による補助単価の改正(公道価格の決定)に伴う補助率等の見直し・検討が必要。
	20401040		0	健康福祉部 子育て支援課				
			0	千賀 達郎				
	民間保育園等運営支援事業		146,961,099	高い				
			144,021,220	高い				
		2,939,879	普通			改善の効果	普通	
44	児童福祉の充実	子ども達が健やかに元気に成長できるよう、総合的な子育て支援や児童の健全育成を図るため策定した田原市次世代育成支援行動計画の進行管理等を行う。	4,446,640	事務事業評価		策定した計画の進捗状況を検証しながら、必要に応じてワーキング会議を開催し、子ども・子育て支援新制度の施行に向けて総合的な子育て支援策の実施に努める。	子ども・子育て支援事業計画基礎調査として前年度実施した子育てに関するニーズ調査に基づき、関係各課との連携や総合的な子育て支援策を図る田原市子ども・子育て支援事業計画を作成した。	一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、平成27年度から始まる子ども・子育て支援新制度の下、子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。事業の名称は「子ども・子育て支援事業」と改名する。
	20402010		2,221,038	健康福祉部 子育て支援課				
	次世代育成支援対策事業		2,225,602	千賀 達郎				
			30,529,108	高い				
			19,914,640	普通				
		10,614,468	普通			改善の効果	普通	
45	児童福祉の充実	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、発達支援教室・要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、家庭における児童福祉の向上を図る。	3,945,104	事務事業評価		今後も継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。支援においては、関係機関との連携の強化・継続に努める。	相談者への継続的な支援とともに、家庭相談員業務啓発を行った。また、関係機関と連携することで、タイムリーな支援に繋がった。	継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。
	20402020		27,570	健康福祉部 子育て支援課				
	家庭相談事業		3,917,534	千賀 達郎				
			5,030,832	高い				
			34,610	高い				
		4,996,222	普通			改善の効果	普通	
46	児童福祉の充実	育児の援助を受けたい人と育児の援助ができる人が会員となって、市民の子育てを市民が有償ボランティアにより援助することで、地域における子育ての支援や育児負担の軽減を図る。	269,189	事務事業評価		提供会員(支援者)の確保に努め、恒常的の制度を目指す。	登録後ただちに利用の意向がある会員のみを登録したため、予備的な会員登録を抑制できた。	地域における子育ての支援や育児負担の軽減を図るため、より幅広い時間帯で援助が可能な援助会員の確保に努める。事業の運営を市社会福祉協議会に委託し、利便性の向上を図る。
	20402030		44,760	健康福祉部 子育て支援課				
	ファミリー・サポート・センター運営事業		224,429	千賀 達郎				
			528,194	普通				
			49,260	普通				
		478,934	普通			改善の効果	普通	
47	児童福祉の充実	病気や仕事など保護者の都合により育児ができない場合に、児童養護施設等で一定期間(原則1週間まで)預かることにより、育児負担の軽減を図る。	91,769	事務事業評価		年度毎で利用件数に差があるが、引き続き、専門性の高い児童養護施設に委託により、事業を行う。	利用実績は少ないが、引き続き緊急や利用意向に対応すべく、受託施設の確保に努める。	家庭事情により児童を一時的に養育できなくなるケースに対応する場合、市民の安心のため専門性の高い児童養護施設での対応が必要である。
	20402040		0	健康福祉部 子育て支援課				
	子育てショートステイ事業		91,769	千賀 達郎				
			483,199	高い				
			21,400	高い				
		461,799	普通			改善の効果	普通	
48	児童福祉の充実	児童に携わる関係機関と連携し、地域で児童が健やかに育つ環境づくりや子育てに関する身近な相談及び援助にあたる児童委員の活動を支援し、地域における児童福祉の向上を図る。	3,618,544	事務事業評価		地域支援を検討するケース会議について、民生・児童委員に出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。また、主任児童委員については、継続して要保護児童対策地域協議会の実務者会議に参加してもらう。	児童に関わる家庭問題の早期発見とともに、ケース家庭の継続的な見守りを行うことができた。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員に、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行っていただく。
	20402050		3,440,000	健康福祉部 子育て支援課				
	児童委員活動事業		178,544	千賀 達郎				
			3,688,763	高い				
			3,475,000	普通				
		213,763	普通			改善の効果	普通	
49	児童福祉の充実	・仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。 ・放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	48,073,511	事務事業評価		(現状) 設置箇所数 11か所 指導員数 39名 (課題) 待機児童の解消 開設場所と指導員の確保	夏休み期間の利用希望者増加に対応するため、指導員の加配を行った。	児童福祉法の改正により、平成27年度から対象となる児童が従来の小学3年生までから6年生までに拡大され、また施設や指導員の基準なども条例で定めることが義務づけられた。これらのことから、希望者の増を満たす施設の確保や研修の受講等による指導員のスキルアップなどが必要。
	20402060		1,074,758	教育部 文化生涯学習課				
	児童クラブ運営事業		46,998,753	鈴木 洋充				
			47,991,363	高い				
			2,576,032	高い				
		45,415,331	高い			改善の効果	高い	

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
50	児童福祉の充実	児童館における健全な遊びの提供や指導を通して、児童の健康増進や豊かな情操を育む等の健全育成を推進する。	13,113,527	事務事業評価		田原児童センター利用の促進とともに、移動児童館事業を通じて地域における児童館活動の啓発及び、地域での子育て支援体制の確立に向けた、人材の発掘を行う。	田原市次世代育成支援行動計画目標にある移動児童館事業を実施し、地域での子育て支援体制の確立に向けた事業提案ができた。	地域内の交流機会が減少している中で、子どもの情緒を豊かにするとともに、育児の仲間作りを促進し、子育ての孤立化を防止するため、児童館活動を継続して行う。
	20402070		2,815,159	健康福祉部 子育て支援課				
	児童館運営事業		10,298,368	千賀 達郎				
			13,605,048	高い				
			3,301,128	高い				
		10,303,920	普通			改善の効果	普通	
51	児童福祉の充実	乳幼児の親子を対象に、親子が気軽に利用できる交流の場を提供し、親子間の交流を深める取組・子育てに関する相談やアドバイス・情報提供等を行うため、地域子育て支援センターを運営する。	16,197,706	事務事業評価		引き続き、専門性の高い研修会の開催、両支援センター職員の情報交換等を実施し、スタッフの資質向上に努める。また、子育て講座等事業内容の充実を図る。	利用児童やその保護者のニーズなどに対応した親子交流や保護者へのアドバイスを行うことができた。	市内2箇所の地域子育て支援センターのうち中部保育園に設置のみまわりルームを新保育園の稲場保育園に移設し、利用児童やその保護者のニーズなどに対応した親子交流や両支援センター職員の情報交換等を実施し、スタッフの資質向上に努める。
	20402080		432,683	健康福祉部 子育て支援課				
	地域子育て支援センター運営事業		15,765,023	千賀 達郎				
			17,021,545	高い				
			411,512	高い				
		16,610,033	普通			改善の効果	普通	
52	児童福祉の充実	発達に支援が必要な児童及びその保護者を対象に、年齢に応じた発達支援教室を開催し、児童の社会生活適応能力の向上・基本的な生活習慣の自立促進、保護者の育児不安の軽減・育児能力の向上を図る。	36,738,882	事務事業評価		発達支援教室を1箇所に統合し、常駐職員の配置、教室開催日数を増やし、各種研修会の開催等支援の充実を図っている。引き続き、就園や就学に向けて、相談窓口「こども発達相談室」や専門員、幼稚園、保育園、学校との連携、発達障害児支援機関との連携により、切れ目のない支援の充実を図る。	児童への関わり方や就園、就学を見据えた研修会を開催し、社会資源の紹介、「こども発達相談室」や関係機関との連携を図ることができた。発達支援教室の2箇所を1箇所開催にし、支援内容の充実を図るため、利用者や関係機関等の意見を集約し検討を重ねた。	1箇所集約により、各種研修会等の開催数の増加、職員の質の向上、専門員の職種の増加と地位の確保を行う。関係機関との連携を強化し、事業内容の充実とライフステージごとの切れ目のない支援の充実を図る。
	20402090		14,091,836	健康福祉部 子育て支援課				
	児童発達支援事業		22,647,046	千賀 達郎				
			44,006,413	高い				
			19,873,611	高い				
		24,132,802	普通			改善の効果	高い	
53	児童福祉の充実	私立幼稚園に通う児童を持つ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図るとともに、私立幼稚園における児童の健康管理の向上を図る。	24,786,617	事務事業評価		幼稚園利用者の負担と格差が広がらないように、補助金額の検討を行う。幼稚園が認定こども園に移行することにより就園奨励費補助の対象でなくなる。	保育園利用者の負担との保育料等の格差を抑制した。	幼稚園が認定こども園へ移行することにより施設型給付の対象となる。市内の2幼稚園が認定こども園に移行した場合、本事業は廃止。認定こども園へ施設型給付費の支払等は新事業「(仮)認定こども園等運営支援事業」で実施予定。
	20402100		22,256,905	健康福祉部 子育て支援課				
	幼稚園運営支援事業		2,529,712	千賀 達郎				
			25,066,174	普通				
			22,900,558	普通				
		2,165,616	普通			改善の効果	普通	
54	児童福祉の充実	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	34,597,628	事務事業評価		引き続き、自立支援対策と相談業務を一体的に行い、関係機関との連携を強化する。	手当の相談時に就労支援の周知を行い、希望者に対しハローワークと連携し、就労移行支援事業(中期的支援)の活用を図った。	対象となるひとり親家庭は経済的な支援を必要とするケースが多く、児童の健全育成のために手当てを支給し、生活安定の支援を行っていく。また、遺児手当の金額の見直しを行う。
	20402130		32,418,663	健康福祉部 子育て支援課				
	遺児手当支給事業		2,178,965	千賀 達郎				
			21,320,824	普通				
			18,493,962	普通				
		2,826,862	普通			改善の効果	普通	
55	児童福祉の充実	ひとり親家庭における親子のふれあいと家庭相互の交流促進を図るため支援事業を実施する。	877,398	事務事業評価		自立が必要と思われる母子・父子家庭の親に対しては、ハローワークと連携し就労を促進する支援を行う。クリスマス会については、実施方法の検討及び事業継続の必要性を引き続き検討する。	クリスマス会については母子寡婦福祉会への委託実施が困難なため、従前どおり直営とした。	引き続き事業継続の必要性及び継続して実施する場合の実施方法、委託先等を検討する。
	20402140		448,520	健康福祉部 子育て支援課				
	母子・父子家庭支援事業		428,878	千賀 達郎				
			3,367,461	普通				
			457,657	普通				
		2,909,804	普通			改善の効果	普通	
56	児童福祉の充実	母子・父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	3,452,658	事務事業評価		給付金支給事業で資格を取得した者が、その資格を活用して就労できるよう、適切な指導を行う。	高等職業訓練促進給付金3件、入学支援終了一時金1件の支給を行った。給付金支給事業により取得した資格を生かした職に就くことができた。	母子・父子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。
	20402160		2,942,000	健康福祉部 子育て支援課				
	母子自立支援給付金支給事業		510,658	千賀 達郎				
			2,615,882	高い				
			2,094,000	普通				
		521,882	普通			改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名			
			H26決算額(円)	妥当性評価			
内 直接事業費		有効性評価					
				内 人件費	効率性評価		
57	障がい者福祉の充実 20501010	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	101,091,917	事務事業評価	広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時に周知をしている。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	重度障害者児の日常生活支援と経済的負担を軽減するために、手当に加算することを検討していく。
	99,828,500		健康福祉部 地域福祉課				
	1,263,417		鈴木 三恵子				
	92,929,435		高い				
	91,559,000		高い				
			1,370,435	普通		改善の効果	普通
58	障がい者福祉の充実 20501050	心身障害者が医療機関へ通院するとき等の日常生活において、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成することにより外出を支援し、もって福祉の増進を図る。	3,516,124	事務事業評価	心身障害者の外出支援のため必要性が高い事業である。	タクシーとバス・電車の助成額の半額をそれぞれ選択して複合券として交付することとし、助成の選択肢を増やすことで、ニーズに合った外出支援を拡充することができた。	コミュニティ乗合交通及び政策交通の再編による新たな助成の必要性とその方法を検討する。
	2,630,540		健康福祉部 地域福祉課				
	885,584		鈴木 三恵子				
	3,683,600		高い				
	2,633,128		普通				
			1,050,472	高い		改善の効果	普通
59	障がい者福祉の充実 20501060	在宅で寝たきり状態にある重度身体障害者が使用している布団を集配し、消毒乾燥を行い障害者福祉の増進を図る。	0	事務事業評価	現在の利用者はいないが、突然寝たきりになるなどニーズが増加する可能性があり、必要な事業である。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	今後も引続き、広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明していく。
	0		健康福祉部 地域福祉課				
	0		鈴木 三恵子				
	170,583		普通				
	0		普通				
			170,583	低い		改善の効果	普通
60	障がい者福祉の充実 20501070	下肢・体幹・視覚障害の1、2、3級手帳所持者の自立した生活の維持拡大を支えるため、リフォームヘルパーが必要と認める住宅の改造工事に要する費用の一部を補助する。	217,992	事務事業評価	利用者数は少ないが、障害者が安心して自宅で生活するために必要な事業である。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	今後も引続き、広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明していく。
	200,000		健康福祉部 地域福祉課				
	17,992		鈴木 三恵子				
	485,291		高い				
	400,000		高い				
			85,291	普通		改善の効果	普通
61	障がい者福祉の充実 20501080	心身の障害及び疾病等の理由により、理髪店や美容院へ出向くことが困難な心身障害者に対して、訪問による理美容サービスを提供する。	47,984	事務事業評価	利用者数は多くないが、理容店や美容院に行くことが困難な障害者のために必要な事業である。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	引続き適正な制度運営を図る。
	12,000		健康福祉部 地域福祉課				
	35,984		鈴木 三恵子				
	37,219		高い				
	12,000		普通				
			25,219	低い		改善の効果	普通
62	障がい者福祉の充実 20501120	障害福祉を増進するため各種事業を実施し、必要な福祉サービス等の支援を行う。地域性を考えた、市独自の障害サービス(学校介助員、児童クラブヘルパー派遣等)のほか必要な支援を行う。	20,115,405	事務事業評価	市の地理的な問題や産業構造など市独自の問題により、障害者総合支援法等で定められた全国共通のサービスでは対応できないニーズを解消するための方策を検討する必要がある。	障害児児童生徒学校介助員派遣制度の見直しを行い、より質の高い支援の提供を図った。	障害者雇用に関する理解の促進を進め、就労先の開拓や就労後の定着支援を強化する。
	12,169,745		健康福祉部 地域福祉課				
	7,945,660		鈴木 三恵子				
	17,800,308		高い				
	13,296,920		高い				
			4,503,388	高い		改善の効果	普通
63	障がい者福祉の充実 20502010	市内で生活する障害者(身体、知的、精神等)が、自立した生活ができるよう生活支援を行うための支援センターを赤羽根福祉センター内に設置し、運営を委託する。	4,701,544	事務事業評価	障害者虐待防止法施行後、虐待発生時の一時保護等を行うことが義務付けられたため、事業を継続する必要がある。	虐待発生による一時保護等が必要となる事例は無かったが、法外的な援護を必要とする障害者に対しサービスが提供された。	併設される地域活動支援センターも含めたあり方を、事業の統廃合も含め検討する。
	4,316,000		健康福祉部 地域福祉課				
	385,544		鈴木 三恵子				
	4,938,771		高い				
	4,316,000		普通				
			622,771	高い		改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
71	高齢者福祉の充実 20603050	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。		事務事業評価		各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	過去5年間の介護職員初任者研修等修了者で希望者を対象に、フォローアップ研修を行うことで、知識・技能の維持向上につとめた。	引き続き、介護職員初任者研修等修了者を対象に、フォローアップ研修を行うことで、知識・技能の維持向上につとめる。
	高齢者福祉推進事業			健康福祉部 高齢福祉課	宮川 裕之			
			11,426,457	普通				
			1,378,793	普通				
			10,047,664	普通			改善の効果	普通
72	高齢者福祉の充実 20603060	高齢者等の地域での生活を支えるため医療・介護の連携を推進し、医療、介護にまたがる支援を提供することができる体制を築く。(愛知県モデル事業)		事務事業評価		医療・介護の連携を推進し医療、介護にまたがる支援を提供することができる体制を築くため、連携会議や多職種の研修会等を開催する。	医師、歯科医師、薬剤師とケアマネをはじめとする介護職の会議や研修会を開催した。また、市民を対象とした講演会も開催し、多職種の連携とその必要性について周知した。また、医療・介護の情報共有を図り連携を推進するため、ICTの導入を行った。	市、医療、介護、地域等の各関係機関が一体となって地域包括ケアシステムの構築に取り組む。また、地域ケア会議を開催し、多面的な支援体制を整備する。また、年々増加する認知症高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、支援体制を整備する。
	医療介護連携推進事業			健康福祉部 高齢福祉課	宮川 裕之			
			16,173,026	高い				
			7,372,986	普通				
			8,800,040	普通			改善の効果	高い
73	高齢者福祉の充実 20604010	高齢者の自立した生活の継続を可能にするため、ひとり暮らし高齢者等に対して、家事や軽作業など日常生活上の支援を行う。	1,711,631	事務事業評価		必要とする方を利用につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	自立した生活を継続するための日常生活支援が行えるよう、制度周知を行う。
	高齢者家事援助事業		1,311,939	健康福祉部 高齢福祉課	宮川 裕之			
			399,692	高い				
			1,615,117	高い				
			1,059,124	高い			改善の効果	普通
			555,993	普通				
74	高齢者福祉の充実 20604020	高齢者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合の料金の一部を助成する。	35,942,550	事務事業評価		平成25年度に導入した元気バス購入助成の周知を図る。	タクシーとバス・電車の助成額の半額をそれぞれ選択して複合券として交付することとし、助成の選択肢を増やすことで、ニーズに合った外出支援を拡充することができた。	コミュニティ乗合交通及び政策交通の再編による新たな助成の必要性とその方法を検討する。
	高齢者福祉タクシーバス料金助成事業		32,143,035	健康福祉部 高齢福祉課	宮川 裕之			
			3,799,515	普通				
			38,793,870	普通				
			34,289,464	高い			改善の効果	普通
			4,504,406	普通				
75	高齢者福祉の充実 20604030	要介護高齢者を介護している家族の経済的な負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成する。	30,388,949	事務事業評価		必要とする方を申請につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、介護者の経済的な負担軽減を図る。
	家族介護用品支給事業		28,288,885	健康福祉部 高齢福祉課	宮川 裕之			
			2,100,064	普通				
			29,694,160	普通				
			27,794,304	普通			改善の効果	普通
			1,899,856	普通				
76	高齢者福祉の充実 20604040	養護老人ホーム、生活支援ハウス、軽費老人ホームの空部屋等を活用し、社会的支援が必要な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行う。また、虐待、災害等の緊急避難先とする。	660,571	事務事業評価		介護保険関係事業者等連絡会等で制度の説明をし、セーフティネットとして施設確保を継続するとともに、制度の理解を促進する。	介護者の心的負担軽減を図るため利用を促進した。	引き続き、緊急避難的措置又は介護者負担軽減など、介護者及び被介護者に配慮した利用を促進する。
	高齢者生活管理指導短期宿泊サービス事業		76,200	健康福祉部 高齢福祉課	宮川 裕之			
			584,371	普通				
			46,744	普通				
			0	普通			改善の効果	普通
			46,744	普通				
77	高齢者福祉の充実 20604050	ひとり暮らし高齢者等の食の自立支援を目的として昼食を配達するとともに、栄養の偏った食生活をしている高齢者の栄養改善を図る。また、配食時に安否確認を行う。	2,468,659	事務事業評価		世帯状況や他の制度利用者を利用条件としているため、調理が困難であるなどアセスメントの結果によりサービス提供を決定する必要がある。	世帯状況や他の制度利用者を利用条件としているが、アセスメントの結果により、調理が困難であるなど、必要に応じた制度に見直しを行った。	平日の昼食のみの配食となっているため、朝夕などの配食も必要な場合は、民間の配食業者の紹介を行う。また、民間の配食業者との連携を図ることで、平常時の見守りが充実するよう取り組む。
	高齢者配食サービス事業		2,064,930	健康福祉部 高齢福祉課	宮川 裕之			
			403,729	高い				
			2,208,742	高い				
			1,917,216	普通			改善の効果	高い
			291,526	普通				

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名			
			H26決算額(円)	妥当性評価			
内 直接事業費		有効性評価					
				内 人件費	効率性評価		
78	高齢者福祉の充実 20604060	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全を確保し、日常生活の不安を解消するため、急病などの緊急通報のほか、親族等に相談連絡をすることができる緊急通報装置を貸与する。また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯等に電話を貸与する。	10,644,882	事務事業評価	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう、関係機関に対する周知を図る。	40歳以上65歳未満の介護認定を受けた者及び高齢者以外の者が同居する世帯について、実態を調査し、その必要性を考慮した申請が行えるよう、制度の見直しを行った。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、緊急時の対応が迅速に行われるよう取り組む。
	9,132,348		健康福祉部 高齢福祉課				
	1,512,534		宮川 裕之				
	10,097,062		高い				
		9,162,182	普通			改善の効果	高い
		934,880	普通				
79	高齢者福祉の充実 20604070	ひとり暮らし高齢者等が清潔で快適な生活を送ることができるよう、寝具の衛生管理が困難な高齢者に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒を行う。	422,638	事務事業評価	ひとり暮らしの高齢者等で寝具乾燥消毒を必要とする人が利用できるよう、高齢者の状況把握とともに、サービスの周知を図りながら、利用につなげていく。	介護保険事業者等、関係者に周知を行い、適切に申請が行われるとともに、申請者からの聞き取りをすることで必要な方にサービス提供をすることができた。	介護保険事業者等に周知を行い、寝具乾燥消毒を必要とする人を把握するとともに、利用の促進を行う。
	180,400		健康福祉部 高齢福祉課				
	242,238		宮川 裕之				
	327,751		普通				
		133,400	普通			改善の効果	普通
		194,351	普通				
80	高齢者福祉の充実 20604080	高齢者の生活に適した居住空間を確保するため、段差解消や手すりの取付け等、高齢者の使用確保や安全対策のための住宅リフォーム経費を補助する。	10,986,988	事務事業評価	施工事業者へ制度周知をすることで、利用普及を図るとともに、介護保険制度の住宅改修と連携することで、補助工事の充実を図る。	毎月定期の申請受付を原則としているが、申請者の状態により急を要する工事について、施工事業者の相談に応じて随時受付と、早急に工事に着手できるよう個々の案件に対応した調整を行った。	リフォームの施工業者に制度周知を行うことで、リフォームを請け負う際に、制度紹介等が行なわれ有効な補助ができるよう事業者と協力した周知を行う。
	8,970,000		健康福祉部 高齢福祉課				
	2,016,988		宮川 裕之				
	11,552,055		普通				
		10,520,000	普通			改善の効果	普通
		1,032,055	普通				
81	高齢者福祉の充実 20604090	清潔感を保ち、リフレッシュを図るため、心身機能の低下等の理由により理美容店に向くことが困難な高齢者に対し、訪問による理美容サービスを提供する。	1,196,102	事務事業評価	店舗における理美容代金の現行価格を助成額が下回っているため、訪問にかかる経費以上に店舗の費用負担が生じている。このため、訪問にかかる経費の一部を考慮した助成となるよう見直しの必要がある。	・店舗における理美容代金と助成額の乖離について、理美容組合と調整を行った。 ・助成額の決定は行っていないが、次年度へ向けて助成額見直しを行うことで、組合員の了解を得ることができた。	訪問にかかる経費の一部を考慮した適正な助成となるよう見直しを行う。
	752,000		健康福祉部 高齢福祉課				
	444,102		宮川 裕之				
	1,340,453		普通				
		840,000	普通			改善の効果	普通
		500,453	普通				
82	高齢者福祉の充実 20604100	高齢者が自立して快適に生活することができるよう、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する者に対し、安否確認や緊急時の対応、生活相談などを行う生活援助員を派遣する。	2,648,371	事務事業評価	入居者の安否確認や集会所での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続する。	入退去者が多く居室訪問や集会所利用の件数は伸びていないが、安否確認や緊急時の対応、新規入居者には集会所での交流を促す等、適切な支援を行った。	入居者の安否確認や集会所での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続するとともに、入居者の交流を促進する。
	2,064,000		健康福祉部 高齢福祉課				
	584,371		宮川 裕之				
	2,258,351		高い				
		2,064,000	高い			改善の効果	普通
		194,351	普通				
83	高齢者福祉の充実 20604110	高齢者が安心して日常生活を送れるよう、火災・地震・徘徊による危険を防止する器具等の給付・設置を行う。	514,437	事務事業評価	特に地震災害時の家具転倒防止の必要性を、個別に働きかけることができるよう、民生委員や介護支援専門員等関係機関への周知に努めるとともに、地域等への周知方法を検討する。	ひとり暮らし高齢者宅防火点検を実施する際、同行した民生委員を介して火災報知器未設置世帯への設置呼びかけを行い、報知器等の設置を行った。	引き続き介護支援専門員をはじめ、関係機関への周知を行ない、効果的な給付を行なう。また、ひとり暮らし高齢者宅防火点検を行い、結果に応じた給付が行われるよう民生委員と連携を行う。
	50,770		健康福祉部 高齢福祉課				
	463,667		宮川 裕之				
	368,456		高い				
		69,294	普通			改善の効果	普通
		299,162	普通				
84	高齢者福祉の充実 20605020	高齢者等のため居宅において生活することに不安のある高齢者に対し、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供する。	25,206,238	事務事業評価	高齢者が安心して健康な生活を継続できるように支援するとともに、介護状態に適した施設への入所を勧めていく。	効果的に住居の提供が行なえるよう事業の運営主体と調整を図った。	高齢者の入所施設とならないように入居者のADLなどを考慮し、運営主体の事業所と連携して、適性かつ効果的な事業運営を図っていく。
	24,000,000		健康福祉部 高齢福祉課				
	1,206,238		宮川 裕之				
	24,695,024		普通				
		24,000,000	普通			改善の効果	普通
		695,024	普通				

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費	評価責任者氏名			
			H26決算額(円)	妥当性評価			
内 直接事業費		有効性評価					
				内 人件費	効率性評価		
85	高齢者福祉の充実 20605030	介護予防事業の実施や精神障害者の就労支援、高齢者虐待の一時保護など、様々な生活支援を提供する。	10,537,432	事務事業評価	多機能型ハウスの機能を継続することにより、その役割、効果について、随時、検討する。	障害者の就労支援、運動機能維持向上を目的とした教室等の開催を行った。	運動機能維持向上のための教室の開催について、効果的な取り組みができるよう、検討を行っていく。
			9,846,090	健康福祉部 高齢福祉課			
			691,342	宮川 裕之			
			9,882,539	普通			
			9,419,190	普通			
		463,349	普通			改善の効果	普通
86	高齢者福祉の充実 20606010	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	11,595,937	事務事業評価	運営費を支援し適正な事業運営を確保するとともに、業務の開拓(拡大)をサポートする。	営業企画活動の強化を補助することで、新たな事業分野への職域拡充するための支援を行い、事業収益等自己財源で事業が実施可能となるよう支援を行った。	企業退職者等を会員登録へ導けるよう、企業と連携する職員の雇用を補助し、その活動を支援する。また、新たな事業分野への参入を行うことで、職域を拡充するための支援を行う。
			11,000,000	健康福祉部 高齢福祉課			
			595,937	宮川 裕之			
			13,877,298	高い			
			13,400,000	普通			
		477,298	普通			改善の効果	普通
87	高齢者福祉の充実 20606020	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対し補助金を交付する。	13,797,802	事務事業評価	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動状況を把握し、社会奉仕活動やサークル活動など、活動の多様化が必要になっているため、効果的な支援方法を検討する。	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動費を支援し、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会参加等を推進した。	老人クラブ及び老人クラブの活動状況を把握し、活動の多様化・活性化を図るため、補助金制度の見直しを行うなど、効果的な支援方法を検討していく。
			12,408,200	健康福祉部 高齢福祉課			
			1,389,602	宮川 裕之			
			13,023,347	普通			
			11,912,900	普通			
		1,110,447	普通			改善の効果	普通
88	高齢者福祉の充実 20606030	80歳・88歳及び100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、99歳(数え100歳)以上の方の居宅を訪問することにより、その長寿を祝う。	7,928,060	事務事業評価	近隣市の状況を勘察し、敬老金の支給額などを検討していく。 敬老金の支給方法(市長等の世帯訪問、民生委員等による支給)は継続する。	市長等による高齢者の世帯訪問、民生委員や自治会の協力による敬老金の支給を継続して行った。	敬老金の実施内容などを検討する。
			6,886,374	健康福祉部 高齢福祉課			
			1,041,686	宮川 裕之			
			9,251,225	普通			
			7,238,539	普通			
		2,012,686	普通			改善の効果	普通
89	高齢者福祉の充実 20606040	高齢者が健康で生きがいを持って社会活動ができるよう、各種実践活動を老人クラブ連合会に委託して実施する。	1,079,594	事務事業評価	委託先の老人クラブの会員数やクラブ数が年々減少しているため、事業を通してクラブ活動の活性化を図るとともに、地域活動の活性化を図る。	老人クラブ連合会に委託することで、多くの高齢者へ周知し、参加を促すことができた。高齢者のスポーツ推進や趣味のグループ育成、子どもの見守り活動など地域活動の活性化にもつながっている。	高齢者の健康や生きがいづくりの推進に併せ、クラブ活動や地域の活性化につながる活動を推進する。
			1,020,000	健康福祉部 高齢福祉課			
			59,594	宮川 裕之			
			1,416,588	普通			
			1,020,000	普通			
		396,588	普通			改善の効果	普通